



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)野曾原 浩治 (TEL) (03)6892-5204
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,850	6.5	596	8.5	600	13.3	368	21.8
26年3月期第1四半期	4,552	17.1	549	17.2	530	12.6	302	7.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 386百万円(28.1%) 26年3月期第1四半期 302百万円(11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.00	—
26年3月期第1四半期	7.40	7.39

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,142	10,104	61.6
26年3月期	18,480	10,644	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,936百万円 26年3月期 10,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	11.3	1,120	9.2	1,100	11.5	680	20.2	16.59
通期	23,500	15.4	3,620	14.2	3,600	14.4	2,250	18.9	54.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	45,144,000株	26年3月期	45,144,000株
27年3月期1Q	4,167,600株	26年3月期	4,167,600株
27年3月期1Q	40,976,400株	26年3月期1Q	40,916,400株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和の継続により企業業績・雇用情勢が改善され、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら様々な事業を多角的に展開するとともに、海外事業も積極的に推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は順調に増加しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては顧客のポイント積み上がりが堅調に交換に転じたほか、取引先と協働で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」においては主要取引先を中心に会員数が順調に増加しました。また、健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供する「ヘルスケア事業」においては、「健康経営」をテーマに福利厚生とのクロスセル推進や新たなサービスの積極的なリリースなど、営業体制の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は4,850百万円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益は596百万円（前年同期比8.5%増）、連結経常利益は600百万円（前年同期比13.3%増）、連結四半期純利益は368百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

また、第1四半期連結累計期間は、季節変動要因としてガイドブック制作費用が集中するため、売上原価が他の四半期連結会計期間に比べて増加する傾向にあります。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して2,338百万円減少し、16,142百万円となりました。

流動資産は、2,584百万円減少し9,784百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,163百万円、売掛金の減少1,057百万円によるものであります。

また、固定資産は、246百万円増加し6,357百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して1,798百万円減少し、6,037百万円となりました。

流動負債は、1,830百万円減少し5,518百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少1,309百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少611百万円、年会費等の前受金の増加278百万円によるものであります。

また、固定負債は、32百万円増加し519百万円となりました。これは主にポイント引当金の増加37百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して539百万円減少し、10,104百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益368百万円および配当金の支払860百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.7%から61.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成26年5月8日発表時の平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、重要性が増した Benefit One Shanghai Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,863	1,700
受取手形及び売掛金	3,508	2,450
有価証券	203	203
たな卸資産	468	413
預け金	2,548	3,065
その他	1,803	1,976
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	12,369	9,784
固定資産		
有形固定資産	2,348	2,584
無形固定資産		
のれん	264	244
その他	1,325	1,382
無形固定資産合計	1,589	1,627
投資その他の資産		
その他	2,178	2,151
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,172	2,145
固定資産合計	6,110	6,357
資産合計	18,480	16,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	928
未払法人税等	837	225
賞与引当金	21	13
前受金	1,770	2,048
その他	2,483	2,302
流動負債合計	7,349	5,518
固定負債		
ポイント引当金	287	325
その他	198	193
固定負債合計	486	519
負債合計	7,836	6,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,467
利益剰余金	9,101	8,520
自己株式	△1,730	△1,730
株主資本合計	10,366	9,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	127
為替換算調整勘定	2	23
その他の包括利益累計額合計	103	150
少数株主持分	173	167
純資産合計	10,644	10,104
負債純資産合計	18,480	16,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,552	4,850
売上原価	2,784	2,913
売上総利益	1,768	1,936
販売費及び一般管理費	1,218	1,340
営業利益	549	596
営業外収益		
受取利息	2	5
その他	2	2
営業外収益合計	5	8
営業外費用		
持分法による投資損失	22	3
その他	2	1
営業外費用合計	25	4
経常利益	530	600
税金等調整前四半期純利益	530	600
法人税、住民税及び事業税	221	220
法人税等調整額	5	16
法人税等合計	227	237
少数株主損益調整前四半期純利益	302	362
少数株主損失(△)	-	△6
四半期純利益	302	368

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	26
為替換算調整勘定	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	△0	24
四半期包括利益	302	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	393
少数株主に係る四半期包括利益	-	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。